

経営発達支援計画の概要

<p>実施者名 (法人番号)</p>	<p>由良町商工会(法人番号 4170005004331)、日高町商工会(法人番号 7170005004329)、 美浜町商工会(法人番号 5170005004330)、印南町商工会(法人番号 9170005004327)、 みなべ町商工会(法人番号 4170005004050)</p>
<p>実施期間</p>	<p>平成29年4月1日～平成34年3月31日</p>
<p>目標</p>	<p>域外から資金を呼び込むことができるように「作る」「売る」「呼ぶ」の三種の基本活動を充実させ「日高地域ブランド」を構築し、それにより域内にも資金環流を活性化し、地域小規模事業者の持続的発展・成長を実現する。地域を挙げて、目標を共通課題化し、関係各機関との連携により、小規模事業者の持続的発展・成長に向け、地域資源を活用した「日高地域ブランド」の創出とブラッシュアップ、認知度アップ、需要開拓及び事業者の新陳代謝並びに活性化支援を行う。</p>
<p>事業内容</p>	<p>1.経営発達支援事業の内容</p> <p>(1)地域の経済動向調査に関すること 地域や県内の経済動向データを収集、整理、分析し、地域や小規模事業者の課題を抽出すると共に、事業計画策定に向けての基礎的資料として活用する。</p> <p>(2)経営状況の分析に関すること 従来の財務分析に加え、様々な分析手法を活用した包括的な経営分析を行い、小規模事業者自らに経営課題を気付かせ、より内容の濃い事業計画の策定に活用する。</p> <p>(3)事業計画策定支援に関すること 経済状況や自らの経営状況を踏まえ、事業計画立案の必要性を認識させ、持続的な事業計画の策定支援を中心に、創業・事業承継にも踏み込み、事業計画策定支援を行い、「日高地域ブランド」の構築にもつなげていく。</p> <p>(4)事業計画策定後の実施支援に関すること 事業計画策定後のフォローアップ支援について、継続的かつ計画的に支援体制を確立し、売り上げ利益の向上につなげる。</p> <p>(5)需要動向調査に関すること アンケート形式やグループインタビュー形式に必要な調査を行い、データを収集、整理、分析の上、フィードバックし、小規模事業者の新商品開発や販路開拓支援に活用する。</p> <p>(6)新たな需要開拓に寄与する事業に関すること PDCAサイクルの考え方のもとに、モチベーションアップと機会の創出、成果の出せる工夫の導入と広域体制ならではの資源の連動により「日高地域ブランド」を広くアピールし、販路拡大に向けた需要開拓を図っていく。</p> <p>2.地域経済の活性化に資する取り組み</p> <p>各地域内にある観光資源や地域資源、各商工会で実施している事業を共有して、行政をはじめ関係機関とも連携して、「日高地域ブランド」の創出とブラッシュアップ、認知度アップを図り「点から線に、線から面に」コンセプトとして、各地域間の交流人口を増やしていき、新たな市場を開拓し、販路拡大につなげていく。</p>
<p>連絡先</p>	<p>美浜町商工会 住所：和歌山県日高郡美浜町和田1138-278 TEL：0738-22-8193 FAX：0738-23-5109 Email：s-mihama@naxnet.or.jp</p>

(別表1)

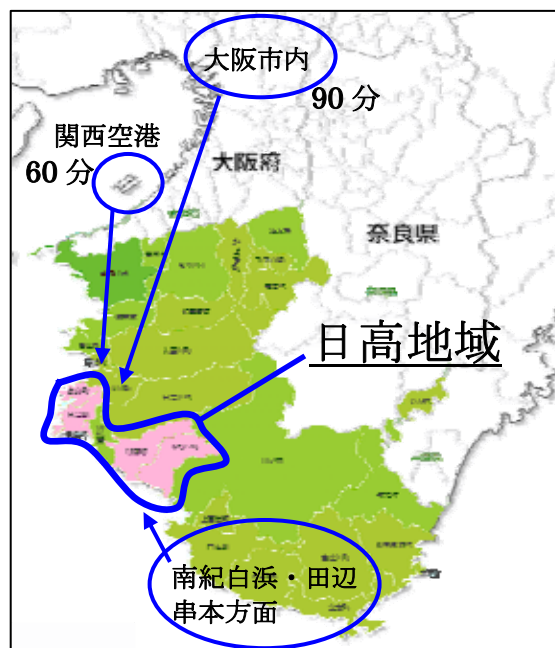
経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 日高地域の概況

(1) 地理

日高地域（由良町、日高町、美浜町、印南町、みなべ町）は、紀伊半島西岸部、和歌山県のほぼ中央に位置し、太平洋（紀伊水道）と紀伊山地に囲まれた地域である。高速道路の整備も進み、大阪市内から自動車では90分、関西空港からは60分の距離にある。南部にある有名観光地南紀白浜への通過点に位置する。



(2) 人口動態

①「定住人口」が減少している地域

「日高地域」は、下表からわかるとおり、平成17年からの約10年間で、定住人口が約4,600人(▲9.6%)も減少しており、その上に65歳以上の高齢人口比率が31.4%となり5.6%も上昇していることから高齢化はかなり進んできている。

定住人口の推移

定住人口の推移	平成17年度	平成27年度	増減	対比
合計(人)	46,377	41,770	▲4,607	▲9.6%

※「国勢調査」データ

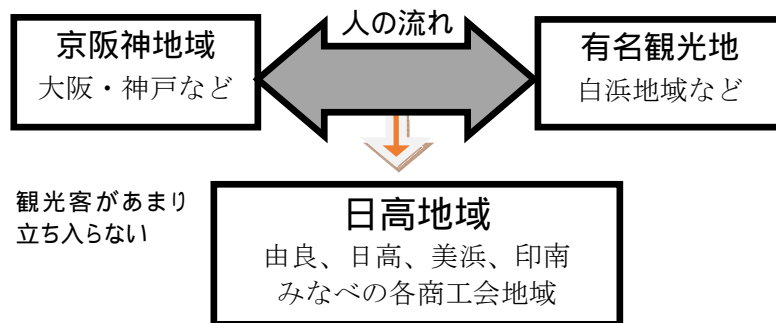
高齢人口比率

高齢人口の推移	平成17年度	平成28年度	増減・対比
65歳以上人口	12,522	13,758	1,236
65歳以上人口比率	25.8%	31.4%	5.6%

※和歌山県長寿社会課による「和歌山県における高齢化の状況」

②「交流人口」が元々少ない地域

「日高地域」は、①「大阪など京阪神都市地域」に流れる人の流れと、②有名観光地である「白浜地域など」に流れる人の流れに挟まれているが、ある種、停車駅の無い通過点の様相を呈しており、稀有な観光資源がありながら、もともと人の流れがあまり無い地域でもある。



◆地域訪問観光客数の比較

地 域	観光客数
日高地域	1,845,452
有名観光地 (田辺・白浜・ 串本地域)	8,700,718

※H26 和歌山県観光客動態調査
SA（上下各1か所）利用客含

交流人口も県内の有名観光地（白浜地域など）と比べても 4.7 倍以上も開きがあり、定住人口の減少、さらには高齢化の進展もあって、地域の購買力が低下し、地域の経済基盤は縮小し、地域内の小規模事業者の景況は徐々に悪化の一途をたどってきている。

(3) 産業・地域資源

① 豊富な農林水産資源

日高地域では、温暖な気候を利用した果樹や野菜、花卉などの農業が盛んである。特に梅の最高級品種「紀州南高梅」が有名で、「みなべ・田辺の梅システム」は世界農業遺産にも認定されている。漁業も盛んであり、巻き網漁や一本釣りなどの漁法により、豊富な魚種と漁獲高の多い地域である。また「紀州備長炭」に代表される林業も盛んである。県の地域資源にも指定されている主な資源は、以下のとおりである。

みかん、八朔、キュウリ、えんどう豆類、小玉スイカ、ミニトマト、いちご、カスミソウ
紀州南高梅、真妻わさび、幻の魚クエ、ハモ、伊勢エビ、アジ、サバ、イワシ、イサキ
カツオ、釜揚げシラス、ひじき、わかめ、紀州備長炭、黒竹、椎茸、味噌



【種類豊富なミカン】



【紀州南高梅】



【幻の魚クエ】

② 観光資源

雄大な太平洋を望む風光明媚な海岸線や歴史街道の一つである熊野古道、歴史ある寺社仏閣、効能豊かな温泉もある。主なものは以下のとおりである。

醤油発祥の地「興国寺」、白い石灰岩の岬「白崎海岸」、戸津井鍾乳洞、産湯海水浴場
熊野古道、ダイビング施設、誕生院(徳本上人生誕地)、煙樹ヶ浜海岸、日ノ岬、梅林
かつお節発祥の地、温泉、紀州備長炭炭焼き施設、観光農園



【醤油発祥の地】



【白崎海岸】



【熊野古道最長の石畳】



【かつお節発祥の地】

2. 日高地域内の小規模事業者の現状（問題点）

現在の日高地域の小規模事業者は以下のとおりである。

	建設	製造	卸、小売	飲食・宿泊	サービス	その他	合計
由良町	48	24	76	42	66	53	309
日高町	52	28	59	26	44	40	249
美浜町	47	25	73	34	64	60	303
印南町	80	25	98	32	59	32	326
みなべ町	122	99	170	46	71	69	577
合計	349	201	476	180	304	254	1,764

地域内の小規模事業者数の推移は以下のとおりである。

業 種	平成 17 年	平成 27 年	増減
建設	493	349	▲144
製造	305	201	▲104
卸、小売	688	476	▲212
飲食・宿泊	235	180	▲55
サービス	460	304	▲156
その他	191	254	63
合 計	2,372	1,764	▲608

上記のように、この 10 年間で小規模事業者数は大きく減少していることがわかる。

次に、「日高地域」における業種別小規模事業者を、資金の流れから見てみると大きく二つに括ることができ、それぞれを検討すると、小規模事業者が抱える現状の大きな問題点が明確となる。

(1) 域外から日高地域内に資金を呼び込む業種群

当業種群では、地域の農業・水産・林業製品の製造、地域外に展開する卸売業、観光客に販売する小売業、観光客向けの飲食・宿泊業、その他、観光客等へのサービス業等が該当する。

【問題点】

- ◆豊富な地域資源があるにも関わらず、それらを大いに活用した製品の創出は十分ではない。また既存商品も売り上げが減少しており市場ニーズに沿った魅力的な商品を提供出来ていない。需要開拓も一過性のものであり、継続性に欠ける状況である。
- ◆風光明媚かつ顧客に満足を提供できる観光資源が潤沢に存在するものの、ブラッシュアップが図られていない。また、個別観光資源での展開しか試されておらず、地域観光資源間の連携が図られていない。全国に対する情報発信力も他の地域に比べ弱い状況である。

【日高地域の産品や観光資源のブランド化が出来ておらず、全国的に認知度が低い状態である。】

(2) 日高地域内で資金を循環させる業種群

当業種群では、地域内での設備更新や住宅建設等の建設業、日用・生活必需品等を販売する小売業、理美容など地域住民へのサービスを提供するサービス業等が該当する。

【問題点】

- ◆人口減少や高齢化による経営環境の悪化に伴い、目標を見失い惰性的な経営となっている。
- ◆地域内連携の力が弱体化しつつあり、地域を挙げての活動への参加意欲が減退している。
- ◆創業や事業承継などの事業活動の新陳代謝が不足し、また大手量販店等の圧倒的な販売力に押されてしまい、域内経済を活発に還流させる意欲並びに実力を失いつつある。

【地域内における小規模事業者の商業活動の停滞により、資金還流の活力が弱くなっている。】

3. 日高地域内の小規模事業者の課題

上記の問題点を踏まえて資金を呼び込み資金を循環させる為に、以下のような、日高地域における小規模事業者が克服すべき課題が明らかになっている。

(1) 域外から日高地域内に資金を呼び込む業種群

日高地域内の経済圏のみでは、地域経済に潤いをもたらすことが難しい現況であり、これを打破するためには、地域外に魅力ある商品を販売し、地域内に資金的な潤いをもたらさなければならない。また地域外から観光誘客を果たし地域内消費を喚起する必要もある。

【課題1：「作る」】

- ◆日高地域に潤沢に存在する農林・水産・林野資源を改めて見直し、市場ニーズに的確に対応した競争力の高い商品を作り出すことが必要である。また、既存商品についても、新たな付加価値を付与して魅力的な商品として作りあげることが必要である。

【課題2：「売る」】

- ◆競争力があり品質の高い商品を、都会を中心とした域外消費者の許に適切な価格、及び適切な販路、適切な時期に、継続的に販売していくことが必要である。

【課題3：「呼ぶ」】

- ◆日高地域各所に点在する観光資源のブラッシュアップや観光資源間、地域有名店間の連携を図って、域外観光客を日高地域に呼び込むことが必要である。

◆域内観光拠点の回遊性を向上させ、域内観光資源の統一ブランド化を図って、域内商業の購買需要を喚起することが必要である。

(2) 日高地域内で資金を循環させる業種群

日高地域外から呼び込んできた資金を、小規模事業者が、地域内で活発に還流させることが地域経済の活性化には必要である。

【課題4：地域内資金還流の活発化】

- ◆小規模事業者に再び経営の目標を持って、商売の楽しさを感じてもらうことが必要である。
- ◆地域内連携を今一度再構築し、地域をあげての活動に取り組んでもらうことが必要である。
- ◆創業や事業承継などの事業活動の新陳代謝を活性化させ、大手量販店等の販売力にも負けまい、地域ならではの地に足のついた事業活動を復活させていくことが必要である。

4. 商工会の取り組みの現状と課題、そして本計画を5商工会が共同申請する理由

【商工会の取り組みの現状】

(1) 地域の総合支援団体としての今までの取り組み

日高地域にある由良町、日高町、美浜町、印南町、みなべ町の商工会では、かつて5商工会、それぞれが単独で事業者の支援を行っていた。しかし、小規模事業者が求める経営課題の高度化や多様化、大手事業者の席卷や人口減少から起因する地域内消費の減退等により、経営不振に喘ぐ小規模事業者が、年々増加しつつあることが問題となっていた。

(2) 日高経営支援センターの発足

そこで、各々の商工会単独での小規模事業者支援ではなく、5商工会すべての経営指導員が各々の商工会地域の枠を超え、連携・共同で支援にあたる「経営支援センター」を平成26年に設立し、年々複雑・高度化する経営課題へと対応しており、現在も、支援センターを中心に事業者支援のための諸活動を行っている。

【商工会の取り組みの課題】

5商工会共同での「経営支援センター」での取り組み自体は着実に一定の効果は上げているものの小規模事業者の個々の経営課題に集中的に取り組んできたため、地域内の全体的な問題に対処する術を持たず、また事業所間連携なども想定できておらず、結果として、地域全体での抜本的な経営基盤の低下に歯止めをかけるまでには至っていないことが問題点として生じている。

今般、本計画を立案するに至り、新たに5つの地域を「ひとつの日高地域」として見渡すことで、地域に内在する以下の共通課題が見えてくることとなった。

- (1) 日高地域の小規模事業者が各々抱える「作る」ための、真に必要な支援を適切な時期に適切な内容で提供すること
- (2) 日高地域の小規模事業者が有する製品・サービスを、適切な販路及び価格で、継続的に「売る」ためのシステムティックな取り組みを支援すること
- (3) 日高地域の観光拠点に、観光客を「呼ぶ」ための効果的な取り組みを企画し、実施の支援を行うこと
- (4) 地域内で資金が活発に還流するため、小規模事業者の持続的発展・成長に係る諸活動を支援すること
- (5) 地域内でのオール日高としての連携体制を確立し、個々の小規模事業者のニーズに即した支援を実施すること

【経営発達計画を5商工会が共同申請する理由】

日高地域5商工会が有する上述の共通的課題を解決するためには、5商工会が共同で上述の地域共通課題に取り組む強い必要性があり、以下の項目の理由をもって、共同申請する次第である。

(1) 指導員の人的資源の効率化、支援効果の増大を図るため

各商工会に属する経営指導員を日高経営支援センター兼務とし、5商工会の地域的な枠を超えて小規模事業者の支援を担当することにより、①経営指導員の情報の共有化が図れ、②各指導員の支援経験や強いノウハウを存分に活用でき、③支援における他分野のエキスパートを適宜、支援にあたらせることも可能となり、結果として、限られた人員で最大限の効率化、及び支援効果の増大を図ることができるため。

(2) 属人的支援からの脱却を図るため

従前の各商工会単独での支援においては、その商工会に所属する経営指導員の得意分野での支援に偏ってしまい、状況によっては、地域の小規模事業者が本当に欲している支援を提供できなかったが、共同申請により、日高経営支援センターが統一した方針の下、中核となり支援することで、より広範かつ偏りない支援を行うことができるため。

(3) 日高地域を“ひとつの地域ブランド”としてプロデュースする必要があるため

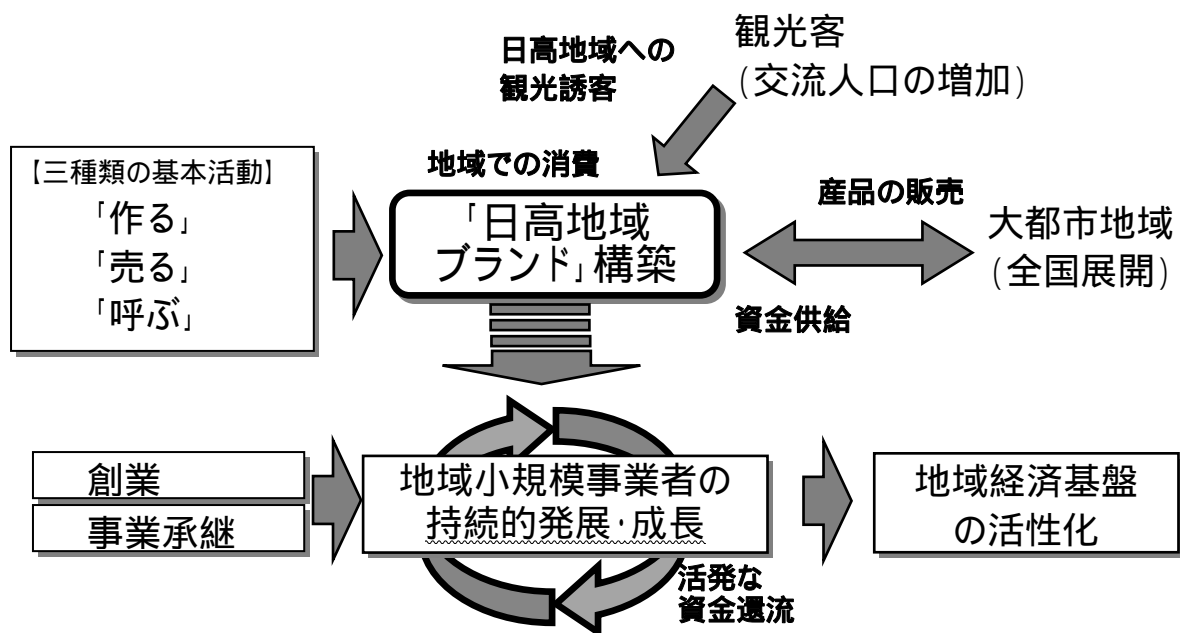
全国的な認知度を向上させ、地域を訪問する観光客を増やすなど、交流人口を増加させるには、当地域【日高地域】をひとつの地域ブランドとしてプロデュースすることが極めて重要であり、そのためには、5商工会が、ひとつの支援団体として活動する必要性が高いため。

5. 中長期的な振興のあり方

日高地域の中長期的な振興のあり方として重要な点は、小規模事業者が行う「作る」「売る」「呼ぶ」の三種類の基本的な活動の結果により【日高地域ブランド※(注釈参照)】を構築していくことである。【日高地域ブランド】は、今まで、大都市と有名観光地との人の行き来に取り残されてきた日高地域への誘客による資金投下を果たすばかりでなく、全国的に【日高地域ブランド】の認知度をアップさせ、その商材の販売を通じ、地元日高地域に資金をもたらす。

これら【日高地域ブランド】による地域内資金増加に対し、人口減少で下りエスカレータ状態である地域内既存事業所の持続的発展を図り、新たに創業・事業承継を行うことにより、地域内での効率よい資金還流を実現し、中長期的に地域経済基盤を活性化させていくことである。

※日高地域ブランド：日高地域における農業・漁業・林業等の恩恵によりもたらされる安全安心な産品と加工品、及び日高地域の稀有な自然・名刹・文化等観光資源の総称を言う。



6. 経営発達支援事業の目標

前述の中長期的な小規模事業者の振興のあり方を踏まえると、三種類の基本活動「作る」「売る」「呼ぶ」を実現する活動を経営発達支援事業の目標に据えるとともに、地域小規模事業者の持続的発展・成長を実現するための諸活動も目標に加える必要がある。これら目標を地域共通の課題として認識し、関係各機関と緊密な連携を図り、目標達成に向け最大限の努力を行っていく。

【目標の項目】

- (1) 「作る」：地域資源を大いに活用した【日高地域ブランド製品】の創出とブラッシュアップ
- (2) 「売る」：【日高地域ブランド製品】の全国的な認知度アップならびに製品の需要開拓
- (3) 「呼ぶ」：地域観光資源のブラッシュアップによる【日高地域ブランド観光資源】の確立
- (4) 地域小規模事業者の持続的発展・成長のための新陳代謝ならびに活性化支援の実施
- (5) 地域を挙げての目標の共通課題化、ならびに関係各機関との連携による目に見える効果の確保

7. 目標の達成に向けた取り組み方針

取り組み方針	取り組み事業
<p>1) 「作る」：地域資源を大いに活用した【日高地域ブランド産品】の創出とブラッシュアップ</p> <p>地域に散在する豊富な農業・漁業・林業資源等の地域資源を市場ニーズに的確に対応した【日高地域ブランド産品】へと昇華させていくための全般にわたる支援を実施する。</p> <p>生産者志向ではなく、市場リサーチから始まり、需要動向や競合分析等まで踏まえた、販売志向に立った、本当に売れるものを「作る」ために必要な支援を実施していく。さらには、消費者との双方向での意見交換等を加味した関係性志向に立った製品を「作る」ための支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域経済動向調査事業 ② 経営状況分析事業 ③ 事業計画策定事業 ④ 事業計画策定後の実施支援事業 ⑤ 新商品・サービス開発支援事業（6次産業化支援事業を含む） ⑥ 需要動向調査事業 ⑦ 他支援機関との連携による情報交換事業
<p>2) 「売る」：【日高地域ブランド産品】の全国的な認知度アップならびに産品の需要開拓</p> <p>需要動向調査等を踏まえた上で、【日高地域ブランド産品】を「売る」ための、様々な販売促進活動を展開し、的確に消費者の許に届けるための需要開拓支援を実施する。この「売る」ための行動を通じ、消費者の顔が見える取り組みを展開していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 需要動向調査事業 ② 新商品・サービスブランド化事業 ③ 6次産業化支援事業 ④ 新たな需要開拓事業 ⑤ 地域情報発信支援事業
<p>3) 「呼ぶ」：地域観光資源のブラッシュアップによる【日高地域ブランド観光資源】の確立</p> <p>今までの単一の既存観光資源として存在していた地域観光拠点をブラッシュアップし、かつ様々な展開活動により有機的に結び付けることにより、【日高地域ブランド観光資源】としての有名ブランド化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 需要動向調査事業 ② 新商品・サービス開発支援事業 ③ 情報発信支援事業 ④ 新たな需要開拓事業 ⑤ 地域観光資源間ネットワーク化事業（事業者間連携・観光地間連携・行政間連携等）
<p>4) 地域小規模事業者の持続的発展・成長のための新陳代謝ならびに活性化支援の実施</p> <p>人口減少により下りエスカレーター状態である地域小規模事業者の活力を今一度強化するため、創業や事業承継などの新しい力を積極的に地域内で芽生えさせる支援を実施し、さらに既存事業所においては、事業所成熟度に応じた伴走型の経営改善・経営革新の実施を支援し、【日高地域ブランド】により還流した資金を地域内で上手に還流できるようにする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 創業支援事業 ② 事業承継支援事業 ③ 企業誘致支援事業 ④ 人材の確保・育成支援 ⑤ 地域経済動向調査事業 ⑥ 経営状況分析事業 ⑦ 事業計画策定事業 ⑧ 事業計画策定後の実施支援事業 ⑨ 新商品・サービス開発支援事業 ⑩ 需要動向調査事業
<p>5) 地域を挙げての目標の共通課題化、ならびに関係各機関との連携による目に見える効果の確保</p> <p>5 商工会や地域の支援団体、行政機関等が【日高地域ブランド】の基本活動である「作る」「売る」「呼ぶ」の目標を共有し、積極的な連携を行っていくことで、目に見える効果を実現していく。その実効性確保のために経営指導員等の資質向上を継続的に図っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 日高経営支援センター事業の充実 ② 各種関係機関との連携 ③ 経営指導員等の資質向上

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成29年4月1日～平成34年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

I 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(現状と課題)

日高地域の商工会では、地域内の1商工会が代表して年4回、全国商工会連合会が実施する調査に協力して、景気動向指数（D. I）などを調査してきた。しかし、経営指導員が経済動向を把握にするだけに留まっており、個別企業への情報提供はできていなかった。

小規模事業者にとっては、ニュースや新聞等で全国的な経済動向は知れても、自社が置かれた和歌山県内や地域の経済動向を把握するのは困難な面があり、日高地域の小規模事業者に役立つ地域の経済状況をまとめ、情報提供する必要がある。

(今後の取り組みと期待できる効果)

今後は日高経営支援センターで、地域内全域及び県内の経済動向のデータを収集・分析し、小規模事業者が置かれている環境の把握を行い、経営支援や経営計画策定の基礎資料として積極的に活用していく。また、これらデータを小規模事業者には経営指導員の巡回指導による提供や各商工会のホームページ等で公表し、事業者自らの基礎資料として活用することにより、経営方針や事業計画が地域の経済状況を踏まえた実効性の高いものとなる。

(事業内容と目標)

(1) 中小企業景況調査

全国商工会連合会の委託事業として、地域内1商工会15社に経営指導員の聞き取りにより実施している景況調査に加え、独自の調査を日高全地域に拡大し四半期に1回45社に、既存の調査と同じ方法で、売上、採算、資金繰り、設備投資や経営上の問題点の項目を調査する。その結果は、日高経営支援センターにより四半期ごとの景気動向調査として取りまとめる。さらに日高地域の景況感と和歌山県や全国との比較資料を作成する。

(2) 紀陽銀行の経済指標

紀陽銀行が年3回発表する「経済指標」から家計消費、工業生産指数、公共工事請負金額、消費者物価指数、有効求人倍率の項目から県内の経済動向を収集・分析する。

(3) 地域経済分析システム（RESAS）

産業・地域経済循環・農林水産・観光・人口・消費・自治体比較マップ(市町村単位)により見える化されたデータを経営支援センター支援会議において、業種やエリアごとに人口推移や産業実態、消費、経済循環、観光や雇用についての必要情報を検討しながら収集・分析する。

(4) 和歌山県の「和歌山県観光客動態調査」

県内並びに当地域内の主要観光地別の観光客入り込み状況を調査・分析する。

(活用)

(1) 日高経営支援センター支援会議において、整理、分析した情報は、小規模事業者の経営状況の分析や事業計画策定を支援する際の基礎資料として活用する。

(2) 小規模事業者への提供は、巡回時に配布や、RESASなどはタブレット端末を活用し情報提供を行う。また、各商工会のホームページに随時掲載し、地域内の小規模事業者や行政が閲覧可能とする。

(数値目標)

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 中小企業景況調査 | 四半期ごとに45社を調査し、年4回の分析・情報提供を行う。 |
| (2) 紀陽銀行の経済指標 | 年3回(2月、6月、10月)収集・分析し情報提供を行う。 |
| (3) 地域経済分析システム | 年1回分析し情報提供を行う。また、支援企業によりタブレットを活用し随時提供する。 |
| (4) 和歌山県観光客動態調査 | 年1回分析し情報提供を行う。 |

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(現状と課題)

これまでは金融・経理相談時に財務分析を行ってきたが、受動的対応が中心で、巡回支援等積極的な働きかけは少なかった。また、分析項目についても財務分析のみで、定性要因も含めた経営全般にわたる分析はできていなかった。

これからは、SWOTや3Cなど分析手法を活用して、既存事業の見直しをはじめ、新商品開発や新事業開発を進める事業者の経営状況を分析できる体制を構築することが必要である

(今後の取り組みと期待できる効果)

今後は、日高経営支援センターにおいて小規模事業者の持続的発展または成長に向け、複数の経営指導員による巡回を通じて、従来からの財務分析に加え、SWOTや3Cなど分析手法を活用して、既存事業の見直しをはじめ、新商品開発や新事業開発を進める事業者が保有する経営資源なども含めた包括的な経営状況の分析を行い、小規模事業者自らに経営課題を気づかせ、経営方針・事業計画の策定に活用する。

(項目と手段)

小規模事業者の実態把握により、「日高地域ブランド」を構築できる業種を中心に経営支援センター支援会議において対象候補企業を選定し、巡回により以下の点について、必要に応じ専門家とも連携しながら持続的発展のため分析を行う。

- (1) 財務分析では、全国商工会連合会が提供する「経営分析システム」を活用し、収益性、安全性、効率性、生産性、成長性、CVPについて分析する。

(財務分析の項目)

- | | |
|--------|-----------------------------------|
| ①収益性分析 | 経営資本対営業利益率(%)、売上高対営業利益率(%)など |
| ②安全性分析 | 流動比率(%)、当座比率(%)、固定長期適合率(%)など |
| ③効率性分析 | 総資本回転率(回)、売上債権回転率(回)、棚卸資産回転率(回)など |
| ④生産性分析 | 労働生産性(円/人)、資本生産性(%)など |
| ⑤成長性分析 | 総資本増加率(%)、売上高増加率(%)、営業利益増加率(%)など |
| ⑥CVP分析 | 損益分岐点、安全余裕率 |

(2) 和歌山県商工会連合会の「ヒアリングシート」※(注釈参照)を活用し、小規模事業者自身に気付かせることと経営指導員の事業者の現状把握のツールとして用いる。

※「ヒアリングシート」は、和歌山県商工会連合会が事業所の経営状況の分析、経営課題を把握するために必要な情報を経営者から引き出し整理分析することを目的として作成したもので、経営環境分析の一般的なツール(4P・P e s t・バリューチェーン・5 F o r c e s・3 Cなど)の項目をヒアリング用に組み合わせている。

(3) 小規模事業者の保有する経営資源(技術・ノウハウ・人材・売れ筋商品・個社の商圏・在庫・財務等)に着目し、SWOT分析を活用し、気づいていない強みを分析し、自らの事業を総合的に把握する。

(目標)

小規模事業者の経営課題を抽出するとともに、経営状況を分析できる体制を構築し、経営および財務状況を含め、当該事業者が自らの事業を総合的に正確に把握し、持続的発展に向け、より効果的な事業計画策定支援を行うことを目標とする。

【数値目標】

経営状況分析件数	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
由良町	未実施	8	8	10	10	11	47
日高町	未実施	7	7	9	9	10	42
美浜町	未実施	8	8	10	10	11	47
印南町	未実施	9	9	11	11	12	52
みなべ町	未実施	13	13	15	15	16	72
合計	未実施	45	45	55	55	60	260

(活用方法)

(1) 自らの事業を総合的に正確に把握することで、自らに経営課題を気づかせ、より内容の濃い事業計画の策定に活用する。

(2) 巡回訪問にて用いた「ヒアリングシート」をセンター内の経営指導員で共有するとともにデータベース(商工会連合会の基幹システム)に蓄積し、日高経営支援センター内の経営指導員で共有する。

(3) 経営分析の結果は、事業計画策定支援の際に活用する。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(現状と課題、今後の取り組み)

これまで、各商工会では、それぞれの地域単位で、記帳・税務・金融・経営一般など基礎的な経営改善普及事業に取り組み、その蓄積の上に、創業・経営革新等の専門的な支援に取り組んできたが、小規模事業者に事業計画策定を提案するまでには至っていなかった。

今後は、「日高地域ブランド」を構築できる業種を中心に、日高経営支援センターによる巡回を強化し、需要動向を見据えた事業計画の策定支援と経営者自らに事業計画立案の必要性を気づかせ、自立できる事業者を育てていく。更にその上に、次代の担い手となる創業者や事業承継者にも、その掘り出しも含め、同様の支援を行っていく。

(1) 持続的な事業計画の策定支援

持続的な経営を目指している事業所には、商工会の日常の経営支援業務や日高経営支援センターによる個別相談（巡回及び窓口相談）により、事業計画策定の必要性、有益性を説明し、経営者の意識改革を図り、事業計画策定の重要性を認識させる。

計画の作成にあたっては、地域の経済動向や個社の経営分析の結果を踏まえ、日高経営支援センターにおいて策定支援し、より専門的な意見を必要とする場合は、よろず支援拠点や日本政策金融公庫などとも連携を図りながら、事業計画策定を支援していく。中でも特に、地域資源を活用する小規模事業者には自社製品の優位性を検証し、ブランド力を高める策を盛り込み、専門分野による支援が必要な場合は、専門家を招聘して支援を行う。

【数値目標】

事業計画策定支援件数	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
由良町	3	5	5	6	6	7	29
日高町	3	4	4	5	5	6	24
美浜町	3	5	5	6	6	7	29
印南町	5	7	7	8	8	9	39
みなべ町	5	9	9	10	10	11	49
合計	19	30	30	35	35	40	170

(2) 創業者(第二創業)や事業承継者への事業計画書作成支援

創業予定者や第二創業希望者には、創業セミナーの開催により経営者としての基礎知識の習得と事業計画の必要性と有益性を理解させ、事業計画策定を支援する。また、後継者がいる小規模事業者には、時代に合った新しい営業形態のあり方や事業承継のための法や手続き、心構えなどもセミナーにより理解させ、スムーズな事業承継による事業の継続的な持続発展に向けての計画策定を支援する。また、その際に専門分野の知識が必要な場合は、専門家と連携し支援する。その際には、地方行政や他の支援機関、並びに日本政策金融公庫や地方銀行等とも連携し、セミナーの募集や情報提供を行う。

【数値目標】

創業者(第二創業)及び事業承継者への計画書作成件数	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
由良町	未実施	2	2	2	2	2	10
日高町	未実施	2	2	2	2	2	10
美浜町	未実施	2	2	2	2	2	10
印南町	未実施	2	2	2	2	2	10
みなべ町	未実施	2	2	4	4	4	16
合計	未実施	10	10	12	12	12	56

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

(現状と課題、今後の取り組み)

これまでは、持続的な事業継続を目指す事業所や創業支援や事業承継者には、日々の巡回指導やセミナー等の開催により、自らで事業計画立案の必要性を気づかせることを中心に支援してきたが、その後のフォローアップは十分ではなく、小規模事業者の事業計画策定はもとより、売り上げに直結する支援体制が構築されていなかった。

今後は、日高経営支援センターで、事業計画策定後のフォローアップ支援について、継続的かつ計画的に支援体制を確立し、域内に資金を呼び込む業種群と域内で資金を循環させる業種群に区分して、域外からの資金増加と域内での資金循環を図れるようにしながら、策定した事業計画書がより実効性を高めるため「伴走型」で継続的に支援を行う。

(フォローアップ支援目標及び頻度)

事業計画策定事業者については、3ヶ月に一度、策定された事業計画の進捗具合を現場で事業者と共に確認する。中でも、進捗率の低い事業者については、事業者と共にその原因を確認し、3ヶ月に一度の経営支援センターフォローアップ会議において、事業計画の見直しも含めた改善策を検討していく。創業及び事業承継者についても同様に支援を行っていく。

【数値目標】

事業計画策定フォローアップ 新規事業所数	現状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	合計
由良町	3	5	5	6	6	7	29
日高町	3	4	4	5	5	6	24
美浜町	3	5	5	6	6	7	29
印南町	5	7	7	8	8	9	39
みなべ町	5	9	9	10	10	11	49
合計	19	30	30	35	35	40	170

創業者（第二創業）及び事業承継者 フォローアップ新規事業者数	現状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	合計
由良町	未実施	2	2	2	2	2	10
日高町	未実施	2	2	2	2	2	10
美浜町	未実施	2	2	2	2	2	10
印南町	未実施	2	2	2	2	2	10
みなべ町	未実施	2	2	4	4	4	16
合計	未実施	10	10	12	12	12	56

(指導内容及び支援方法)

(1) 持続的な事業計画策定支援については、事業計画の進捗状況を事業者とともに確認しながら、実現できていない場合は、その原因の追究や対処について納得できるまで話し合う。また、

計画自体の見直しが必要となった場合には、支援センター会議で検討し、専門家による指導も仰ぎながら対処していく。

- (2) 創業や事業承継を経た小規模事業者のフォローアップについては、経験や知識も不足することも考慮し、創業後の計画実現に向けて、開業後から複数の経営指導員（3人以上）による綿密な支援を展開する。
- (3) 全国商工会連合会の指導相談カルテや経営改善計画作成システムを活用し、経営支援センター内で、事業者の進捗状況、支援内容等を共有する。
- (4) 事業計画を進めていく過程で、持続的発展のため必要となる設備資金や運転資金については、提携先でもある(株)日本政策金融公庫の「小規模事業者経営発達支援融資制度」などの低金利融資の活用も提案していく。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

(現状)

これまで日高地域の各商工会においては、スポット的に観光客を対象にしたアンケート調査や都市圏アンテナショップで消費調査などを実施してきたが、いずれも商品や観光地を知っているかどうかの把握（認知度調査）の域を出ず、小規模事業者のターゲットとする顧客の需要動向を確認するものには直接的に繋がっていなかった。

また、小規模事業者の側においても、需要動向については、仕入れ先や同業者からの簡単な情報しか入手して活用せず、専ら今までの経験や長年の勘に頼ることが多く、市場を意識した取り組みはできておらず、せつかく事業計画を策定しても、需要動向を加味した計画的な事業経営を行っている小規模事業者は少数にとどまっていた。

(目標)

今後は、小規模事業者の必要とする「日高地域ブランド」の需要動向を適切に提供できるよう、継続的かつ広範にわたる需要動向調査を実施し、適宜、「現在の販路状況の適正さ」「新たな需要の開拓」「正確な消費者ニーズの把握」を実現できるような調査メニューの展開を図っていく。

また、小規模事業者自身においても、自らが単独でも、簡易的な需要動向調査ができるよう支援を行っていく。

(調査・分析の手段・手法、情報収集を行う項目、成果の活用)

【個社支援のための調査】

商品の改善や新商品開発、新たな観光プランなどを検討している小規模事業者に関しては、アンケート調査やグループインタビューの参加を提案し、その分析結果を提供し、新商品や新サービス開発に役立つ情報を提供する。

(1) アンケート調査

◆調査の手段

「日高地域ブランド」として打ち出していく商品やサービスなどを中心に「都市圏に所在する和歌山県産品アンテナショップ」や「各種物産展等の物産品販売イベント」、「域内にある道の駅やサービスエリア」等において、食品の場合は来場者に試食をしてもらい、非食品は試用・実演によりその場でアンケート調査を実施する。以前より、スポットではあるがアンケート調査をした実績があり、この調査実施ノウハウを効率的に活用することで、1アイテム50以上の回答票を回収する。

◆情報収集を行う項目

- ① 共通項
性別、年齢、顧客属性、居住地、家族構成等
- ② 食品の場合
味、内容量、価格、包装、購入目的、品質、見栄え等
- ③ 非食品の場合
価格、用途、包装、購入目的、品質、内容、満足度等

◆分析の方法

- ① 分析・検討体制の充実
以前は、アンケート調査のみにとどまっていたが、本事業においては、販売会等に参加した事業者と共に販売会の成果やアンケート結果を精査する検討会を開催し、アンケート内容を活かした商品開発や商品改善を促進させていく。

《従来》

販売会・アンケート企画 → 販売会でのアンケート実施

《今後》

販売会・アンケート企画 → 販売会でのアンケート実施 → 検討会実施

- ② 調査項目の事前選別と必要性に応じたクロス分析
事前に個社支援のためのアンケート分析を行う小規模事業者と打ち合わせをしておき、調査項目を事前に選別しアンケート用紙を個社毎に作成する。また、必要となる回答が引き出せるよう顧客属性と回答内容のクロス分析を複数行い、需要動向において明確な消費者行動がわかるように分析する。

◆成果の活用

検討会に同席した小規模事業者とともに、需要動向調査から導き出された内容を明確化し、小規模事業者にフィードバックし、これを活用して新商品やサービスの開発及び新たな販路開拓につなげていく。

(2) グループインタビュー

◆調査の手段

性別、年代別、居住地別に1回に約5～7名程度の同じ属性のメンバーを集め、商品を試供することにより、フリートーク形式により意見を集約する。これは過去に東京や大阪の販売会やアンケート調査に参加した消費者の声を生で聞いたことが商品の改善やターゲット設定に役立ったことから、本事業において新たに実施していく。

なお、同じ属性グループを、地元の主婦や大学生、在京の県人会組織（紀友会）、さらにインバウンドのニーズや需要を知る海外のツアーコンダクターなどとも連携し、グループメンバーを集める。

◆情報収集を行う項目

- ① 共通項（事前把握項目）
性別、年齢、顧客属性、居住地、家族構成等
- ② 商品試供により抽出する項目
提供商品の：評価（味・使用感・満足感・価値など）、不満点、改良点などの他は、フリーで協力者の本音を聞き出す。

◆分析の方法

グループインタビューでは、評価や不満点などの簡単な項目以外はフリートークとなるため参加協力者の本音を聞き出しやすい。この本音を本質的な需要動向として活用する。また、各商品・サービスには、メインとなるターゲットが想定されるものだが、当該ターゲットとなる属性や異なる属性の参加者の本音を聞き出すことにより、商品ターゲットを分析する。

◆成果の活用

メインターゲットとして設定した顧客属性やその他の顧客属性の本音を聞き出すことで、隠れた本音から真の顧客ニーズを収集し、商品を提供した個社の商品改善や新商品展開へと活用していく。

(目標数値)

アンケート調査実施事業者数	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
由良町	未実施	5	5	6	6	7	29
日高町	未実施	4	4	5	5	6	24
美浜町	未実施	5	5	6	6	7	29
印南町	未実施	7	7	8	8	9	39
みなべ町	未実施	9	9	10	10	11	49
合計	未実施	30	30	35	35	40	170

グループインタビュー実施事業者数	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
由良町	未実施	2	2	2	3	4	13
日高町	未実施	2	2	2	3	4	13
美浜町	未実施	2	2	2	3	4	13
印南町	未実施	2	2	2	3	4	13
みなべ町	未実施	2	2	2	4	5	15
合計	未実施	10	10	10	16	21	67

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(現状)

今までは、小規模事業者に、各商工会地域の「単独イベント」、県や商工会連合会等が行う「物産展」や「商談会」へ参加してもらい、小規模事業者の商品・サービスを積極的にPRするなど、販路拡大にも取り組んではきたが、イベント等の参加支援のみで終わってしまい、実際の効果検証や改善提案まで支援はできていなかった。また、ITの活用を通じた販路開拓支援もスポット的に留まっており体系的な支援はできていなかった。

(当事業に対する考え方、及び効果的な取り組みとなるような工夫改善)

今まで行ってきた新たな需要の開拓に関連する活動を再度抜本的に見直し、小規模事業者の「販路開拓に関する進展度」、並びに「経営体制の実情」に沿った支援、加えて、継続的かつ自主的な販路開拓を促すよう「マネジメントサイクルを活用」した支援を実施していく。

① 需要開拓希望者の掘り起こし (**参加者の掘り起こし**)

- ◆巡回訪問、窓口相談で需要開拓セミナーへの参加勧奨
- ◆小規模事業者向け需要開拓セミナー（商談会・物産展参加編、ネット販売展開編の二種類）開催



② 需要開拓計画の自主的立案支援 (**PLAN**)

- ◆需要開拓への意欲醸成、及び、需要開拓計画の自主的立案の促し
- ◆需要開拓計画の立案支援（販路開拓に関する進展度、経営体制の実情を考慮）



③ 新たな需要開拓への具体的事業展開支援 (**DO**)

- ◆需要開拓を強力に推進する二つの支援ジャンル



【商談会・物産展・アンテナショップ等の支援】

商談会参加
物産展開催
アンテナショップ参加

【情報発信・ネット販売等IT活用による支援】

自社HP、自社SNS構築の支援
自社ネット販売支援
プレスリリース



④ 事業実施後の振り返り (**CHECK**)

- ◆小規模事業者と日高経営支援センターとの振り返り検討会の実施
- ◆自社製品・サービスを「日高地域ブランド」として構築していくための研究会開催



⑤ 継続し、かつ、ステップアップした販路開拓の自主的展開支援 (**ACTION**)

- ◆販路開拓での課題解決のための継続的なステップアップ計画の作成支援
- ◆日高経営支援センターによる新たな販路開拓メニューの提案

(当事業の目標)

当事業では、①セミナー開催により販路開拓の理解や手法についての啓発及び小規模事業者自らの販路開拓意識の醸成を行い、広く販路開拓希望者を募り (**参加者の掘り起こし**)、②販路開拓が無理なくできるよう小規模事業者の「販路開拓に関する進展度」や「経営体制の実情」に応じたきめ細かな販路開拓計画の立案支援を実施し (**PLAN**)、③具体的な支援メニューで、実際の場づくり及びITを活用したバーチャル（仮想空間）での場づくりといった二種類の支援を実施する (**DO**)。事業実施後には、④事業を振り返り検討し、「日高地域ブランド」を構築するための研究会を開催し (**CHECK**)、一過性の販路開拓にならないよう注意を惹起しつつ、⑤継続・ステップアップした販路開拓の自主的展開を支援する (**ACTION**)。

(当事業の支援対象)

自らの商品・サービスを「日高地域ブランド」と位置づけ、広く展開していくことを希望する小規模事業者

(具体的な支援内容)**【販路開拓セミナーの開催（参加者の掘り起こし）】****(1) 小規模事業者向け販路開拓セミナーの開催**

販路開拓の重要性や広域への顧客獲得で重要な点、販路開拓先を広げる方法などをわかりやすく説明し、商工会は支援するが、最終的には自分で調査ができるような意識を醸成するセミナーを開催する。なお、セミナー広報は、行政広報とも連携し、域内小規模事業者が目につくよう広く告知し、指導員等も様々な機会を通じて参加を促すなど、参加者の掘り起こしを図る。

販路開拓セミナー参加事業者数	現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
由良町	未実施	8	8	8	10	10	44
日高町	未実施	8	8	8	10	10	44
美浜町	未実施	8	8	8	10	10	44
印南町	未実施	8	8	8	10	10	44
みなべ町	未実施	8	8	8	10	10	44
合計	未実施	40	40	40	50	50	220

【商談会・物産展・アンテナショップ等の支援（DO）】**(2) 商談会、ビジネスマッチングへの参加支援**

「日高地域ブランド」関連事業者を中心に、行政や県、関係機関が開催する商談会（観光関連事業者については観光マッチングフェア等も含む）への参加支援として、「FCP展示会・商談会シート」、「観光PRシート」を活用して、事前に商談する案件の準備をするなど、百貨店等のバイヤーとのBtoB取引の支援を行う。

商談参加事業者数 商談成立件数		現状	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	合計
由良町	参加事業者数	未実施	3	3	3	3	4	16
	商談成立件数	未実施	1	1	1	1	2	6
日高町	参加事業者数	未実施	3	3	3	3	4	16
	商談成立件数	未実施	1	1	1	1	2	6
美浜町	参加事業者数	未実施	3	3	3	3	4	16
	商談成立件数	未実施	1	1	1	1	2	6
印南町	参加事業者数	未実施	3	3	3	3	4	16
	商談成立件数	未実施	1	1	1	1	2	6
みなべ町	参加事業者数	未実施	3	3	3	3	4	16
	商談成立件数	未実施	1	1	1	1	2	6
合計	参加事業者数	未実施	15	15	15	15	20	80
	商談成立件数	未実施	5	5	5	5	10	30

(3) 各地物産展等の相互交流

日高地域内の各町で行われている地域振興イベント「由良町ふれあい祭」、「日高町クエ・フェア」、「美浜町みはまマルシェ」、「印南町かえるのフェスティバル」、「みなべ町やにこいフェスタ」での物産販売ブースに広域携体制を活かして相互参加することで、日高地域エリア内外の県内消費者に販売する機会を増やし、既存商品や新商品の試食販売会やアンケート調査等を行い、域外観光客などに「日高地域ブランド」を強烈にアピールすると共に、域内でも商品の消費を活性化させるような販売に付随する支援を行っていく。

出展事業者数 販売額（万円）		現状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	合計
由良町	出展事業者数	未実施	10	10	10	15	15	60
	販売額（万円）	未実施	30	30	30	50	50	190
日高町	出展事業者数	未実施	10	10	10	15	15	60
	販売額（万円）	未実施	30	30	30	50	50	190
美浜町	出展事業者数	未実施	10	10	10	15	15	60
	販売額（万円）	未実施	30	30	30	50	50	190
印南町	出展事業者数	未実施	10	10	10	15	15	60
	販売額（万円）	未実施	30	30	30	50	50	190
みなべ町	出展事業者数	未実施	10	10	10	15	15	60
	販売額（万円）	未実施	30	30	30	50	50	190
合計	出展事業者数	未実施	50	50	50	75	75	300
	販売額（万円）	未実施	150	150	150	250	250	950

(4) 日高経営支援センター物産市

「日高地域ブランド」を主に京阪神からの観光客にアピールするため、地域資源を活用した特産品を扱う事業者を対象に、地域内にある阪和自動車道路印南サービスエリア（※）を活用し、多くの産品が収穫期を迎え、品揃え豊富な秋から冬にかけて、年に1回「日高地域ブランド市」を開催する。また、県内にある道の駅やサービスエリアを活用して域外でも開催する。事前にプレスリリースなどで積極的な広報を行い、購入者や来場者に「日高地域ブランドカタログ」を作成し配布を行いリピーターの確保に努める。

出展事業者数 販売額（万円）		現状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	合計
由良町	出展事業者数	未実施	1	1	2	2	2	8
	販売額（万円）	未実施	3	3	6	6	6	24
日高町	出展事業者数	未実施	1	1	2	2	2	8
	販売額（万円）	未実施	3	3	6	6	6	24
美浜町	出展事業者数	未実施	1	1	2	2	2	8
	販売額（万円）	未実施	3	3	6	6	6	24
印南町	出展事業者数	未実施	1	1	2	2	2	8
	販売額（万円）	未実施	3	3	6	6	6	24
みなべ町	出展事業者数	未実施	1	1	2	2	2	8
	販売額（万円）	未実施	3	3	6	6	6	24
合計	出展事業者数	未実施	5	5	10	10	10	40
	販売額（万円）	未実施	15	15	30	30	30	120

【印南サービスエリア開催分】 ※平均約 660 人/日利用（日高観光物産センター(株)調査）殆どが域外利用者

【県内道の駅開催分】

出展事業者数 販売額（万円）		現状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	合計
由良町	出展事業者数	未実施	1	1	2	2	2	8
	販売額（万円）	未実施	3	3	6	6	6	24
日高町	出展事業者数	未実施	1	1	2	2	2	8
	販売額（万円）	未実施	3	3	6	6	6	24
美浜町	出展事業者数	未実施	1	1	2	2	2	8
	販売額（万円）	未実施	3	3	6	6	6	24
印南町	出展事業者数	未実施	1	1	2	2	2	8
	販売額（万円）	未実施	3	3	6	6	6	24
みなべ町	出展事業者数	未実施	1	1	2	2	2	8
	販売額（万円）	未実施	3	3	6	6	6	24
合計	出展事業者数	未実施	5	5	10	10	10	40
	販売額（万円）	未実施	15	15	30	30	30	120

(5) 都市圏物産イベント、アンテナショップ出店

特産品関連事業者を中心に「日高地域ブランド」を全国的にアピールするため、首都圏や京阪神等の主要都市で開催する全国規模の物産展（全国物産展、ふるさとまつりなど）への出展支援を行い、新商品のテスト販売や既存商品の試食販売などを実施する。また、自社ホームページやネット販売サイトへの告知など、域外でも消費者がアクセスできる情報提供も同時に行う。また出展商品の販売促進策の立案・助言を行い、認知度向上と売上増加に役立てる。

出展事業者数 販売額（万円）		現状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	合計
由良町	出展事業者数	未実施	1	1	1	1	1	5
	販売額（万円）	未実施	5	5	5	5	5	25
日高町	出展事業者数	未実施	1	1	1	1	1	5
	販売額（万円）	未実施	5	5	5	5	5	25
美浜町	出展事業者数	未実施	1	1	1	1	1	5
	販売額（万円）	未実施	5	5	5	5	5	25
印南町	出展事業者数	未実施	1	1	1	1	1	5
	販売額（万円）	未実施	5	5	5	5	5	25
みなべ町	出展事業者数	未実施	1	1	1	1	1	5
	販売額（万円）	未実施	5	5	5	5	5	25
合計	出展事業者数	未実施	5	5	5	5	5	25
	販売額（万円）	未実施	25	25	25	25	25	125

【情報発信・ネット販売等 I T 活用による支援 (DO)】

(6) I T を活用したネット販売支援

自社のホームページや SNS 等の情報提供ツールを活用し、顧客や販売先企業に対し、商品の魅力アピールや商品提供に至るまでの日々の経営活動、経営者の思いや経営理念など、双方向型を取り入れた情報提供支援を実施し、販路拡大を I T 面から支援する。また、和歌山県が事務局を務める「ふるさと和歌山わいわい市場」への登録や自社独自運営による E コマース店舗の立ち上げ支援をする。また、必要に応じ外部専門家等を招聘し新規顧客の獲得を図る。

I T を活用した支援事業者数 年間売上額 (万円)		現状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	合計
由良町	支援事業者数	未実施	2	2	2	3	3	12
	年間売上 (万円)	未実施	72	72	72	108	108	432
日高町	支援事業者数	未実施	2	2	2	3	3	12
	年間売上 (万円)	未実施	72	72	72	108	108	432
美浜町	支援事業者数	未実施	2	2	2	3	3	12
	年間売上 (万円)	未実施	72	72	72	108	108	432
印南町	支援事業者数	未実施	2	2	3	3	3	12
	年間売上 (万円)	未実施	72	72	72	108	108	432
みなべ町	支援事業者数	未実施	2	2	2	3	3	12
	年間売上 (万円)	未実施	72	72	72	108	108	432
合計	支援事業者数	未実施	10	10	10	15	15	60
	年間売上 (万円)	未実施	360	360	360	540	540	2,160

(7) 情報発信

小規模事業者が開発した新商品や新しいサービスの情報を域外や域内のマスメディア等に年 4 回情報提供するとともに、経営支援センター内に情報発信担当者を置いて、少なくとも四半期に 1 度のペースでホームページや SNS 等を活用した情報発信を行い、「日高地域ブランド」として販路拡大や需要開拓につなげていく。また効果的なプレスリリースができるよう、経営支援センター会議で検討し、事業者向けのセミナーも年 1 回程度実施するなどして支援する。更なる踏み込んだ支援が必要なケースでは、専門家のアドバイスも取り入れながら進めていく。

プレスリリースセミナー 参加事業者数	現状	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	合計
由良町	未実施	3	3	3	3	3	15
日高町	未実施	3	3	3	3	3	15
美浜町	未実施	3	3	3	3	3	15
印南町	未実施	3	3	3	3	3	15
みなべ町	未実施	3	3	3	3	3	15
合計	未実施	15	15	15	15	15	75

【事業実施後の振り返り (CHECK) とステップアップ (ACTION)】

(8) 新しい需要拡大に向けての研究会

域内での新しい需要の拡大に向けて、域外から資金を呼び込むことができる「日高地域ブランド」の構築に向けて関係団体の協力のもと、研究会を年 1 回開催し、取り組みの検証を行い、継続・ステップアップした販路開拓を支援する。

II 地域経済の活性化に資する取り組み

【日高経営支援センター】

日高郡商工会広域協議会が中心となり、5町の各地行政担当者やJA、JF、日高広域観光協議会や(株)日高観光物産センター等とも連携し、日高エリアの地域活性化の方向性を共有し、地域の小規模事業者の持続的発展と「日高地域ブランド」の販路拡大と、地域観光の周知を全国に発信するため。以下の事業を行い、日高地域の活性化に取り組む。

- (1) 各地で行われているイベントを活用して、「日高地域ブランド」の認知度アップを図る
- (2) 各地の観光スポットを連携させた周遊プラン、各地の名物料理などを一まとめにしたパンフレットやホームページ作成に向けて研究会を開催し、観光客の誘致を図る。

【由良町商工会】

商工会・漁協・農協・旅館組合・行政で由良町産品販売協議会を構成して、毎月1回程度会議を開催し年間10回程度、東京をはじめ県内外に特産品PR販売イベントを実施している。

また、商工会・行政・農協・漁協等で実行委員会を構成して「見直そう！地元商店・特産品」をスローガンに、わがまち由良町の商店と特産品を改めて見直し、新たな地域商業、町おこしの進展に寄与する目的で「ゆらふれあい祭り」を開催して、地域活性化に努める。

【日高町商工会】

日高町、日高町観光協会、日高町旅館民宿組合等のメンバーによる「九絵の町づくり推進実行委員会」を計3回行い、今後のクエにこだわった町づくりの方向性を検討する。また、検討した方向性を踏まえ、クエを中心にした町の活性化及び日高町のPRを目的とした「クエ・フェア」を開催、また日高町、町教育委員会、農協、漁協、郵便局等とのメンバーによる「ふれあい祭実行委員会」を計3回行い、町の基幹産業である農業・漁業等との連携による地域活性化の方向性を検討し日高町全体の活性化目的とした「ふれあい祭」を開催、小売業を中心としたメンバーで構成する「日高町商業振興会」の委員会を開催し地元の消費拡大を目的とした抽選会を開催し地域活性化を図る。

(事業内容)

- (1) 日高町、日高町観光協会、日高町旅館民宿組合等のメンバーによる「九絵の町づくり推進実行委員会」を計3回行い、今後のクエにこだわった町づくりの方向性を検討する。
- (2) 日高町、町教育委員会、農協、漁協、郵便局等とのメンバーによる「ふれあい祭実行委員会」を計3回行い、町の基幹産業である農業、漁業等との連携による地域活性化の方向性を検討する。
- (3) 小売業を中心としたメンバーで構成する「日高町商業振興会」の委員会を開催し地元の消費拡大を目的とした抽選会を開催する。

【美浜町商工会】

町の顔「煙樹ヶ浜・松林」をシンボルに美浜町、農業、商工会等で地域資源の活性化に向けて構成している「松葉堆肥ブランド研究会」の検討した方向性を踏まえて、「地場産品活性化会議」を計4回行い、地場産業等関連する事業者や若手担い手の小規模事業者等の結集のもとに観光も含め住民が身近に参加できる「にぎわい創出の産業まつり」の方向性について検討する。

また、同じ名前を持つ4町で「MIHAMA商工会サミット(和歌山県美浜、愛知県美浜、福井県美浜、三重県御浜)」として、行政首長も参画して毎年県域を超えて人的、地域物産交流を図っており、今後は、年間を通じて各町で開催している物産展に事業所が直接参画しPRや販路拡大を図る。

【印南町商工会】

印南町の商工会、農業士会、観光協会、農協、漁協等、14団体で構成する「印南町産業振興協議会」（代表、印南町商工会長）において、今後、町の産業振興の促進、施策の推進が図られることとなり、当会としては、その方向性、進捗状況を注視しつつ、研究会を立ち上げ、小規模事業者の持続的発展につなげる施策を検討する。

（事業内容）

- （1）各事業所の強み商品の販売場所設置の検討（アンテナショップ的なもの）
- （2）買い物支援システムの研究
- （3）地域資源を活用した新商品、新サービスの開発研究 等

【みなべ町商工会】

みなべ町、みなべ観光協会、農協、漁協等との「みなべ産業活性化会議」を計4回程度行い、今後の地域活性化の方向性を検討する。その結果を踏まえ、魅力あるまちづくり・地域振興を目的とした「やにこいフェスタ」を開催し、みなべ町の地域活性化を図る。

（事業内容）

- （1）みなべ町、みなべ観光協会、農協、漁協等で構成する「みなべ産業活性化会議」を計4回程度行い、会議において「地場産業」を中心とした地域の活性化の方向性について検討する。
- （2）「地場産業」のPR、消費拡大を目的とした「やにこいフェスタ」を商店街等において、みなべ町、みなべ観光協会、農協、漁協等と連携して実施する。

各地域内にある観光資源や地域資源、各商工会で実施している事業を共有して、行政をはじめ関係機関とも連携して「点から線に、線から面に」をコンセプトとして、各地域間の交流人口を増やしていき、新たな市場を開拓し、販路拡大につなげていく。

Ⅲ経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

この事業を進めるにあたり、日高経営支援センター全職員による小規模事業者の支援事例の報告を行い、より具体的な課題を抽出する会議を毎月実施する。

その上で、その内容に応じて下記のとおり支援機関と連携して、より良い解決策を探っていく。

- （1）「ミラサポ」や県商工会連合会による「エキスパートバンク」等の専門家情報を活用し、深い専門知識を取り入れた課題解決を図っていく。（随時）
- （2）県内の事情を熟知して専門的な支援事例を多く保有する「和歌山県よろず支援拠点」が行う定期的な支援相談に小規模事業者と同行し、解決に向けてのアドバイスを得ていく。（随時）
- （3）「わかやま産業振興財団」が行う「企業プロデュース事業」を活用して、事業者と一緒に事業者の現状や課題を再認識するために改めて文書化し、その課題克服に向けて専門的知識のアドバイスを得る。（随時）
- （4）マル経融資等を通じ、商工会と深いつながりのある（株）日本政策金融公庫田辺支店と金融相談はもちろんのこと経営情報等についても情報交換会の機会を定期的に行っていく。（年2回程度）
- （5）金融や財務面で小規模事業所とのつながりの深い地域密着型の地元金融機関（（株）紀陽銀行・きのくに信用金庫など）とも共同歩調を取り、一緒になって課題解決へ向けての情報交換を行う。（随時）また、合同の研修会等を開催するなどしていく。（年1回程度）

- (6) 経営指導員の協議会や地域外の経営指導員等とも、定期的な研修会を開催し、先進的な事例などの取り組みノウハウを取り入れていく。(年2回)

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

小規模事業者が持続的に事業を継続、発展するための経営計画の作成支援は、座学による知識の習得に加え、実践による経験の積み重ねが重要である。そのため、日高経営支援センターを活用し、支援事例の情報共有や、複数の職員によるチーム支援により職員の資質向上を図る。

(1) OJTによる経験値の向上

職員の年齢の偏りにより、キャリアのある経営指導員が定年退職を迎えるため、新任職員の資質向上が急務である。そのため新人職員とベテラン職員がチームで小規模事業者を支援することを通じて、情報収集、指導、助言等のスキルをOJTにより学び、伴走型の支援能力の向上を図る。

また、専門家等の派遣指導には同行し、事業計画書策定、コミュニケーション力等についてのスキル習得に努め、売上や利益を確保することに重視した支援能力の向上を図る。

(2) 定期的な勉強会による情報の共有

経営指導員等が習得した支援ノウハウについて、補助員、記帳指導員を含め職種を横断した「勉強会」「情報交換会」を四半期に1回実施することにより、すべての職員がノウハウを共有し、支援能力の向上に繋げる。

(3) Off-JTによる専門分野の資質向上

和歌山県や全国商工会連合会、和歌山県商工会連合会が主催する研修会への参加に加え、新任職員の計画的なスキルアップを図るため中小企業基盤整備機構、中小企業大学の研修会へ派遣し専門分野の資質向上を図る。

(4) システムを活用した情報共有

共有サーバーである「基幹システム」を活用し、5商工会内で常に支援内容の情報共有を図り、継続的に伴走型支援の取組みを実施する。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

下記の仕組みにより、経営発達支援事業のPDCAサイクルを定着させる。

- (1) 毎年度、事業の実施状況及び成果について、外部有識者委員2名以上と各商工会会長で構成される「事業評価会議」を開催し、検証、評価、見直しを行う。
- (2) 結果については、日高郡商工会広域協議会幹事会へ報告し承認を受けるとともに各商工会理事会に報告する。
- (3) 経営革新や経営改善計画作成、創業、地域資源活用、農商工連携支援など高度、専門的な課題解決に向けた事業計画策定・実施支援内容は和歌山県に報告する。
- (4) 検証、評価、見直し内容については、下記の商工会にて掲載公表する。
 - ・由良町商工会ホームページ (<http://www2.w-shokokai.or.jp/yura/>)
 - ・日高町商工会ホームページ (<http://www2.w-shokokai.or.jp/hidaka/>)
 - ・美浜町商工会ホームページ (<http://www.naxnet.or.jp/~s-mihama/>)
 - ・印南町商工会ホームページ (<http://www2.w-shokokai.or.jp/inami/>)
 - ・みなべ町商工会ホームページ (<http://minabe.info/index.html>)

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(1) 組織体制

(平成28年10月現在)

(1) 組織体制

日高郡商工会広域協議会 経営支援センター

(職員合計 11名⇒主業務「経営発達支援事業」 単位商工会経営指導員業務を兼務)

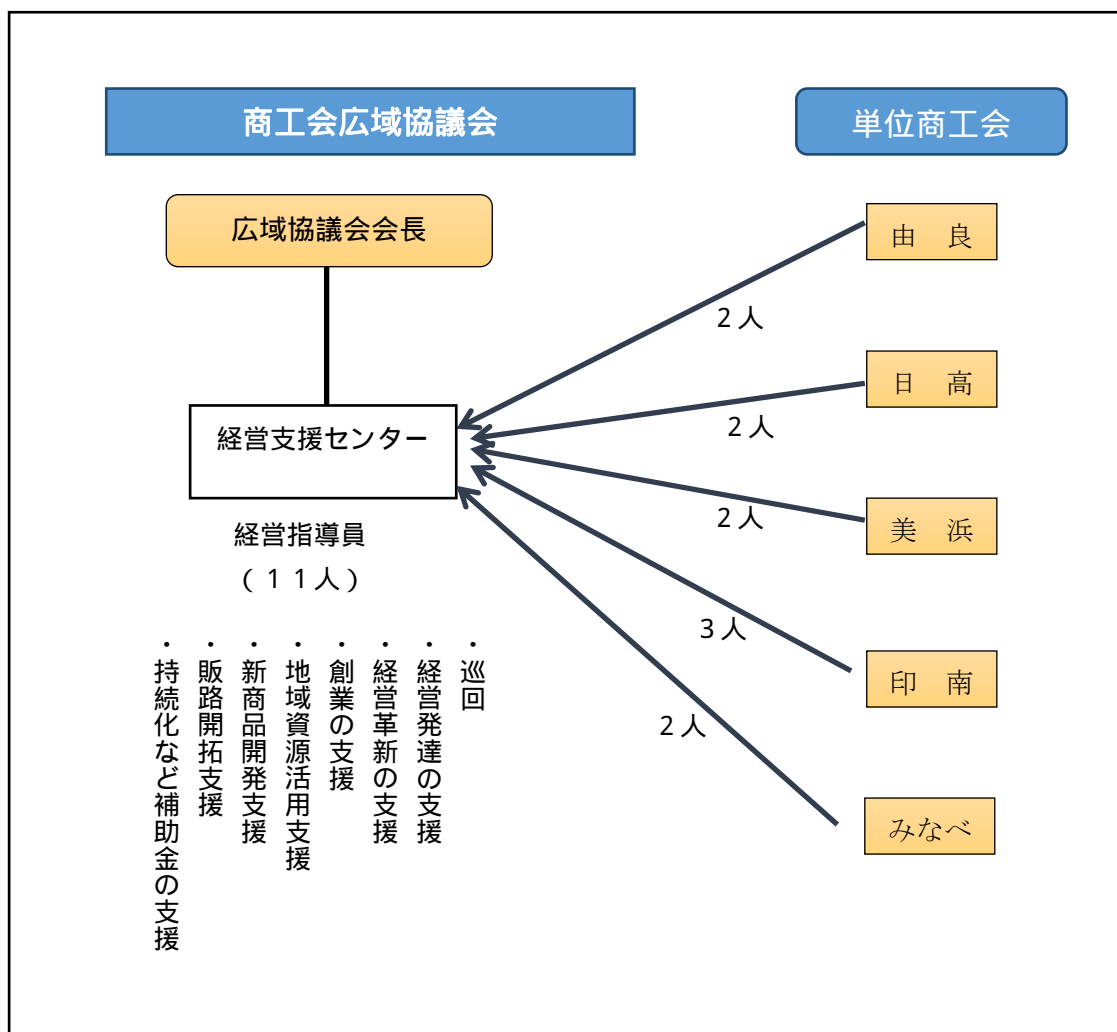
センター長 1名

副センター長 1名

センター担当職員 9名

※「日高郡商工会広域協議会」組織図

経営支援センターに係る機関決定は、会長会、総会にて行われる。



経営発達支援事業を実施するための人員・担当

所 属	職名等	担当業務	
美浜町商工会	センター長 経営指導員	・経営発達支援事業の総括 ・事業の評価見直し ・他の支援機関との連携 ・美浜町商工会管内担当	経営支援センター員 兼務
日高町商工会	副センター長 経営指導員	・経営発達支援事業の総括補佐 ・事業計画の策定支援 ・事業計画策定後の実施支援 ・日高町商工会管内担当	経営支援センター員 兼務
由良町商工会	経営指導員	・経営指導員等の資質向上 ・由良町商工会管内担当	経営支援センター員 兼務
由良町商工会	経営指導員	・需要動向調査 ・由良町商工会管内担当	経営支援センター員 兼務
日高町商工会	経営指導員	・新たな需要開拓 ・日高町商工会管内担当	経営支援センター員 兼務
美浜町商工会	経営指導員	・地域経済動向の調査 ・美浜町商工会管内担当	経営支援センター員 兼務
印南町商工会	経営指導員	・地域経済動向の調査 ・印南町商工会管内担当	経営支援センター員 兼務
印南町商工会	経営指導員	・地域経済活性化の取組み ・印南町商工会管内担当	経営支援センター員 兼務
印南町商工会	経営指導員	・需要動向調査の取組み ・印南町商工会管内担当	経営支援センター員 兼務
みなべ町商工会	経営指導員	・経営指導員等の資質向上 ・みなべ町商工会管内担当	経営支援センター員 兼務
みなべ町商工会	経営指導員	・新たな需要開拓 ・みなべ町商工会管内担当	経営支援センター員 兼務

5 商工会（事務局）の組織・人員等

職 名 等	由良町 商工会	日高町 商工会	美浜町 商工会	印南町 商工会	みなべ町 商工会
事 務 局 長	—	—	—	—	1名
経 営 指 導 員	2名 支援センター 兼務	2名 支援センター 兼務	2名 支援センター 兼務	3名 支援センター 兼務	2名 支援センター 兼務
補 助 員	1名	1名	1名	1名	2名
合 計	3名	3名	3名	4名	5名

「—」は設置なしを示す

(2) 連絡先

経営支援センター	日高郡商工会広域協議会 経営支援センター 住 所 和歌山県日高郡みなべ町谷口308-1 (みなべ町商工会南部川分所内) 電話番号 0739-74-2308
由良町商工会	相談部署 指導係 住 所 和歌山県日高郡由良町網代250-2 電話番号 0738-65-1432 ホームページURL http://www2.w-shokokai.or.jp/yura/ メールアドレス yura-shoko@cocoa.ocn.ne.jp
日高町商工会	相談部署 指導係 住 所 和歌山県日高郡日高町高家639-4 電話番号 0738-63-3611 ホームページURL http://www2.w-shokokai.or.jp/hidaka/ メールアドレス hidaka@w-shokokai.or.jp
美浜町商工会	相談部署 指導係 住 所 和歌山県日高郡美浜町和田1138-278 電話番号 0738-22-8193 ホームページURL http://www.naxnet.or.jp/~s-mihama メールアドレス s-mihama@naxnet.or.jp
印南町商工会	相談部署 指導係 住 所 和歌山県日高郡印南町印南2265-4 電話番号 0738-42-0217 ホームページURL http://www2.w-shokokai.or.jp/inami/ メールアドレス inami@feel.ocn.ne.jp
みなべ町商工会	相談部署 指導係 住 所 和歌山県日高郡みなべ町芝503 電話番号 0739-72-3225 ホームページURL http://minabe.info/index.html メールアドレス minabe@w-shokokai.or.jp

【由良町商工会】

(単位 千円)

	29年度 (平成29年4月以降)	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
経営発達支援事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、国補助金、県補助金、市町村補助金、事業受託費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

【日高町商工会】

(単位 千円)

	29年度 (平成29年4月以降)	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
経営発達支援事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、国補助金、県補助金、市町村補助金、事業受託費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

【美浜町商工会】

(単位 千円)

	29年度 (平成29年4月以降)	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
経営発達支援事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、国補助金、県補助金、市町村補助金、事業受託費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

【印南町商工会】

(単位 千円)

	29年度 (平成29年4月以降)	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
経営発達支援事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、国補助金、県補助金、市町村補助金、事業受託費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

【みなべ町商工会】

(単位 千円)

	29年度 (平成29年4月以降)	30年度	31年度	32年度	33年度
必要な資金の額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
経営発達支援事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、国補助金、県補助金、市町村補助金、事業受託費

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容		
<p>1. 事業計画策定支援において、より専門的な意見を必要とする場合は、和歌山県よろず支援拠点と連携し計画策定支援を行う。</p> <p>2. 事業計画策定後の実施支援において、新たな課題の解決に向けて、より専門的な意見を必要とする場合は、和歌山県よろず支援拠点と連携し課題解決の支援を行う。</p> <p>3. 事業計画策定後の実施支援において、事業計画を進めていく過程で必要となる設備資金や運転資金について、(株)日本政策金融公庫田辺支店と連携し「小規模事業者経営発達支援融資制度」などの低金利融資の活用も提案していく。</p>		
連携者及びその役割		
連携者名・代表者名	所在地	役割
和歌山県 知事 仁坂 吉伸	和歌山県和歌山市 小松原 1-1	・地域経済動向調査、需要動向調査及び新たな需要開拓に寄与する事業に関する情報収集及び情報提供
和歌山県商工会連合会 会長 森田 敏行	和歌山市十番丁 19	・経営発達支援事業全般にわたる情報収集及び情報提供
和歌山県よろず支援拠点	和歌山市本町二丁目 1 フォルテ 6F	・事業計画策定及び策定後の実施支援、新たな需要開拓に寄与する事業、支援ノウハウの情報交換に関することについての情報収集及び情報提供
わかやま産業振興財団 理事長 島 正博	和歌山市本町二丁目 1 フォルテ 6F	・支援ノウハウの情報交換に関することについての情報収集及び情報提供
日本政策金融公庫 田辺支店 支店長 篠田 直喜	田辺市高雄 1 丁目 11-27	・事業計画策定及び策定後の実施支援についての情報収集及び情報提供
由良町 町長 畑中 雅央	日高郡由良町里 1220-1	・地域経済動向調査、需要動向調査及び新たな需要開拓に寄与する事業、地域経済活性化に資する取り組みに関する情報収集及び情報提供
日高町 町長 松本 秀司	日高郡日高町高家 626	・地域経済動向調査、需要動向調査及び新たな需要開拓に寄与する事業、地域経済活性化に資する取り組みに関する情報収集及び情報提供
美浜町 町長 森下 誠史	日高郡美浜町和田 1138-278	・地域経済動向調査、需要動向調査及び新たな需要開拓に寄与する事業、地域経済活性化に資する取り組みに関する情報収集及び情報提供

印南町 町長 日裏 勝巳	日高郡印南町印南 2252-1	・地域経済動向調査、需要動向調査及び新たな需要開拓に寄与する事業、地域経済活性化に資する取り組みに関する情報収集及び情報提供
みなべ町 町長 小谷 芳正	日高郡みなべ町芝 742	・地域経済動向調査、需要動向調査及び新たな需要開拓に寄与する事業、地域経済活性化に資する取り組みに関する情報収集及び情報提供
由良町観光協会 会長 丸宮 信幸	日高郡由良町大引 960-1	・地域経済活性化に資する取り組みに関する情報収集及び情報提供
日高町観光協会 会長 金崎 昭仁	日高郡日高町高家 626	・地域経済活性化に資する取り組みに関する情報収集及び情報提供
印南町観光協会 会長 嶋田 隆道	日高郡印南町印南 2252-1	・地域経済活性化に資する取り組みに関する情報収集及び情報提供
みなべ観光協会 会長 三前 雅信	日高郡みなべ町芝 742	・地域経済活性化に資する取り組みに関する情報収集及び情報提供
日高広域観光振興協議会 会長 金崎 昭仁	御坊市湯川町財部 651	・地域経済活性化に資する取り組みに関する情報収集及び情報提供
由良町旅館組合 組合長 寺井 久延	日高郡由良町小引 490-2	・地域経済活性化に資する取り組みに関する情報収集及び情報提供
日高町旅館民宿組合 組合長 濱 一己	日高郡日高町高家 639-4	・地域経済活性化に資する取り組みに関する情報収集及び情報提供
印南町産業振興協議会 会長 中村 泰介	日高郡印南町印南 2252-1	・地域経済活性化に資する取り組みに関する情報収集及び情報提供
日高観光物産センター株式会社 代表取締役 日裏 勝巳	日高郡印南町西ノ地 951-7	・新たな需要開拓に寄与する事業、地域経済活性化に資する取り組みに関する情報収集及び情報提供
紀州農業協同組合 組合長 久保 秀夫	御坊市湯川町財部 668-1	・地域経済活性化に資する取り組みに関する情報収集及び情報提供
紀州日高漁業協同組合 組合長 小谷 繁	御坊市塩屋町南塩屋 450-4	・地域経済活性化に資する取り組みに関する情報収集及び情報提供
株式会社 紀陽銀行 頭取 松岡 靖之	和歌山市本町1丁目 35	・地域経済動向調査に関する事、事業計画策定支援、支援ノウハウの情報交換に関する事
きのくに信用金庫 理事長 田谷 節朗	和歌山市本町1丁目 38	・事業計画策定支援、支援ノウハウの情報交換に関する事
紀友会 会長 安田 豊	東京都中央区日本橋大伝馬町 15-3-201	・需要動向調査
和歌山大学 学長 瀧 寛和	和歌山市栄谷930番地	・需要動向調査及び新たな需要開拓に寄与する事業に関する情報収集及び情報提供

連携体制図等

